



TBS

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 龍二郎
問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	100,633	2.1	8,113	31.3	15,819	29.1	17,704	23.1
2025年3月期第1四半期	98,604	4.0	6,178	△10.1	12,250	△12.3	14,377	48.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 118,294百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △19,240百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	110.76	—
2025年3月期第1四半期	88.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,420,481	1,050,530	73.0
2025年3月期	1,296,125	949,232	72.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,037,014百万円 2025年3月期 935,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	41.00	68.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	4.5	21,500	10.5	34,500	9.2	27,500	△37.4	173.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社WACUL
株式会社ビコース

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	165,591,065株	2025年3月期	165,591,065株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	7,761,100株	2025年3月期	5,579,278株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	159,849,427株	2025年3月期1Q	161,627,178株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2026年3月期1Q 3,382,718株、2025年3月期 3,399,682株) 及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2026年3月期1Q 268,336株、2025年3月期 268,336株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2026年3月期1Q 3,390,229株、2025年3月期1Q 3,436,433株) 及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2026年3月期1Q 268,336株、2025年3月期1Q 62,500株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における我が国の経済は、緩やかに回復しております。個人消費は、物価上昇の影響等から消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られます。企業収益は改善、設備投資は持ち直しの動きが見られますが、アメリカの通商問題や金融資本市場の変動が及ぼす影響等に留意する必要があります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、テレビの広告収入の増収や配信広告収入の伸長に加え、やる気スイッチグループでの増収等により、1,006億3千3百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、925億1千9百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

この結果、営業利益は81億1千3百万円（前年同期比31.3%増）となりました。経常利益は158億1千9百万円（同29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177億4百万円（同23.1%増）となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は、741億2百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は59億8千7百万円（同59.5%増）となりました。

(株)TBSテレビのテレビ部門の当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、放送収入が前年を上回ったこと、配信広告収入が引き続き好調なこと等により、40億5千4百万円増収の547億9千4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。このうち、タイム収入は、前年のスポーツ大型単発の減少をレギュラーセールスでカバーし、2千5百万円増収の203億1千3百万円（同0.1%増）となりました。スポット収入は、シェアの伸長等により、28億3千7百万円増収の223億5千万円（同14.5%増）となりました。配信広告収入は、引き続きTVerを中心に好調で、30億7千3百万円（同55.5%増）となりました。また、有料配信収入は、海外配信やU-NEXT等が前年を上回り29億円（同9.1%増）となりました。その他収入は、61億5千7百万円（同2.3%減）となりました。

(株)TBSテレビの事業部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億6千4百万円減収の33億6千5百万円（前年同期比14.4%減）となりました。映画「＃真相をお話しします」のヒットや、同社が幹事として製作した初めてのオリジナルアニメ映画「たべっ子どうぶつ THE MOVIE」の公開等がありましたが、前年の映画二次利用収入の反動減等により、部門全体で減収となりました。

(株)TBSラジオは、デジタル音声収入が堅調に推移する中、イベント収入が減少したこと等により、1億6千2百万円減収の18億4千7百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(株)BS-TBSは、スポット収入は減少も、タイム収入及びショッピングの伸長により、5千万円増収の42億8千4百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(株)TBSグロウディアは、イベント収入は堅調も、ショッピング収入の減少等により、2千4百万円減収の70億2千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(株)日音は、邦楽収入の増加等により、4千4百万円増収の21億9千9百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

TCエンタテインメント(株)は、DVD販売の減少等により、1億3千1百万円減収の13億6千3百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は、22億3千3百万円増益となる59億8千7百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は、223億3千2百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は1億3千1百万円（同64.3%減）の減収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、気温上昇に対応した暑さ対策商材及びキャラクター商材が伸長したこと等により増収も、人件費の増加や出店費用等が先行し、減益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の主力商品の「サボリーノ」や、「乾燥さん」が伸長したこと等により、増収増益となりました。なお、前連結会計年度に㈱ライトアップショッピングクラブを連結範囲から除外した影響もあり、スタイリングライフグループ全体では、減収減益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育他事業を展開しており、教室数及び生徒数が堅調に推移したこと等により増収となりましたが、人件費の増加等により、減益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は、賃料収入の増加等により6百万円増収の41億9千8百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は6千2百万円減益の19億9千5百万円（同3.0%減）の増収減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆4,204億8千1百万円で、前連結会計年度末に比べて1,243億5千6百万円の増加となりました。保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が1,432億7百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は3,699億5千1百万円で、前連結会計年度末に比べて230億5千8百万円の増加となりました。税金の支払い等により未払法人税等が138億9千2百万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等に伴い繰延税金負債が478億3千5百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は1兆505億3千万円で、前連結会計年度末に比べて1,012億9千8百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金が1,007億2千9百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は73.0%、1株当たりの純資産は6,570円46銭となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,597	51,824
受取手形、売掛金及び契約資産	80,383	78,654
有価証券	30	—
商品及び製品	8,944	9,838
番組及び仕掛品	9,712	10,415
原材料及び貯蔵品	841	752
前払費用	20,171	23,733
その他	8,443	7,510
貸倒引当金	△166	△178
流動資産合計	202,958	182,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,733	225,511
減価償却累計額	△141,571	△142,862
建物及び構築物（純額）	83,162	82,649
機械装置及び運搬具	73,817	73,961
減価償却累計額	△66,794	△67,214
機械装置及び運搬具（純額）	7,023	6,747
工具、器具及び備品	19,933	20,288
減価償却累計額	△16,643	△16,877
工具、器具及び備品（純額）	3,290	3,411
土地	172,805	172,783
リース資産	1,579	1,535
減価償却累計額	△1,500	△1,465
リース資産（純額）	79	70
建設仮勘定	7,758	8,956
有形固定資産合計	274,118	274,618
無形固定資産		
ソフトウェア	6,879	7,132
のれん	21,523	22,925
その他	21,503	21,258
無形固定資産合計	49,906	51,316
投資その他の資産		
投資有価証券	756,458	899,666
長期貸付金	15	11
繰延税金資産	2,405	1,826
長期前払費用	378	349
その他	10,014	10,257
貸倒引当金	△130	△114
投資その他の資産合計	769,141	911,996
固定資産合計	1,093,167	1,237,932
資産合計	1,296,125	1,420,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,849	45,180
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,289
未払金	14,122	10,257
未払法人税等	19,122	5,229
未払消費税等	1,855	3,110
未払費用	2,220	1,880
賞与引当金	5,029	1,659
役員賞与引当金	14	17
その他	13,418	16,154
流動負債合計	109,782	84,781
固定負債		
長期借入金	12,727	12,739
退職給付に係る負債	14,507	14,315
株式給付引当金	3,841	3,892
リース債務	274	281
繰延税金負債	188,124	235,959
その他	17,634	17,981
固定負債合計	237,109	285,170
負債合計	346,892	369,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	24,747	24,747
利益剰余金	452,389	463,380
自己株式	△13,663	△23,844
株主資本合計	518,459	519,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,276	517,006
繰延ヘッジ損益	15	△11
為替換算調整勘定	367	243
退職給付に係る調整累計額	592	505
その他の包括利益累計額合計	417,252	517,744
新株予約権	—	10
非支配株主持分	13,520	13,505
純資産合計	949,232	1,050,530
負債純資産合計	1,296,125	1,420,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	98,604	100,633
売上原価	65,879	65,652
売上総利益	32,725	34,980
販売費及び一般管理費	26,546	26,867
営業利益	6,178	8,113
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	6,090	7,554
持分法による投資利益	173	320
その他	76	319
営業外収益合計	6,343	8,197
営業外費用		
支払利息	4	41
投資事業組合運用損	115	205
控除対象外消費税等	59	91
固定資産除却損	22	6
その他	68	147
営業外費用合計	271	491
経常利益	12,250	15,819
特別利益		
投資有価証券売却益	8,385	10,379
関係会社株式売却益	2,532	—
特別利益合計	10,917	10,379
特別損失		
固定資産撤去費	481	—
事業構造改善費用	150	—
投資有価証券評価損	148	—
特別損失合計	780	—
税金等調整前四半期純利益	22,388	26,198
法人税、住民税及び事業税	5,565	6,012
法人税等調整額	1,578	2,384
法人税等合計	7,144	8,396
四半期純利益	15,243	17,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	866	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,377	17,704

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	15,243	17,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,421	100,683
繰延ヘッジ損益	—	△19
為替換算調整勘定	92	△123
退職給付に係る調整額	△145	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	37
その他の包括利益合計	△34,484	100,492
四半期包括利益	△19,240	118,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,074	118,195
非支配株主に係る四半期包括利益	833	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,196	24,216	4,191	98,604	—	98,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	0	905	1,040	△1,040	—
計	70,330	24,217	5,097	99,645	△1,040	98,604
セグメント利益	3,754	367	2,057	6,178	△0	6,178

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,102	22,332	4,198	100,633	—	100,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	1	966	1,090	△1,090	—
計	74,224	22,333	5,164	101,723	△1,090	100,633
セグメント利益	5,987	131	1,995	8,113	△0	8,113

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,633百万円	3,516百万円
のれんの償却額	719	759

3. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳（第1四半期）

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	比較		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	50,740	54,794	4,054	8.0	212,034
タイム	20,287	20,313	25	0.1	81,264
スポット	19,512	22,350	2,837	14.5	82,355
配信広告	1,976	3,073	1,097	55.5	12,048
有料配信	2,659	2,900	240	9.1	11,214
その他	6,304	6,157	△147	△2.3	25,150
事業	3,929	3,365	△564	△14.4	16,609
不動産	584	590	5	1.0	2,349
合計	55,255	58,751	3,495	6.3	230,992

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社TBSホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中谷 剛之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 太基

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TBSホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。